

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 アンジェス MG株式会社
コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成24年2月9日
上場取引所 東
(氏名) 山田 英
(氏名) 村山 正憲
TEL 03-5730-2480
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
23年12月期	243	△15.2	△2,018	—	△1,708	—	△1,807	—	—
22年12月期	286	△51.0	△2,010	—	△1,911	—	△1,967	—	—

(注) 包括利益 23年12月期 △1,427百万円 (—％) 22年12月期 △2,283百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年12月期	△14,859.59	—	△50.0	△40.1	△829.2
22年12月期	△16,668.71	—	△37.3	△31.4	△700.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期	3,889	3,278	79.4	25,228.92
22年12月期	5,004	4,287	82.7	35,019.99

(参考) 自己資本 23年12月期 3,086百万円 22年12月期 4,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△1,630	692	367	1,575
22年12月期	△1,842	952	11	2,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	350 ～450	—	△2,000 ～△1,600	—	△1,900 ～△1,500	—	△1,900 ～△1,500	—	△15,531.38 ～△12,261.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 1社 (社名) アンジェスヘルスケアサイエンス株式会 社、除外 1社 (社名) 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	122,333 株	22年12月期	118,231 株
② 期末自己株式数	23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	121,643 株	22年12月期	118,019 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	240	△15.4	△1,982	—	△1,737	—	△1,831	—
22年12月期	284	△34.2	△1,884	—	△1,825	—	△1,863	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△15,054.97	—
22年12月期	△15,786.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年12月期	3,793		3,236		80.2	24,881.16
22年12月期	4,938		4,263		83.3	34,811.65

(参考) 自己資本 23年12月期 3,043百万円 22年12月期 4,115百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	15
2. 企業集団の状況	16
3. 経営方針	17
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	26
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(セグメント情報等)	58
(関連当事者情報)	59
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	61

5. 個別財務諸表	63
(1) 貸借対照表	63
(2) 損益計算書	65
(3) 株主資本等変動計算書	67
(4) 継続企業の前提に関する注記	69
(5) 重要な会計方針	69
(6) 重要な会計方針の変更	70
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	71
(貸借対照表関係)	71
(損益計算書関係)	71
(株主資本等変動計算書関係)	72
(リース取引関係)	72
(有価証券関係)	72
(税効果会計関係)	73
(企業結合等関係)	74
(資産除去債務関係)	74
(1株当たり情報)	75
(重要な後発事象)	76
6. その他	78
(1) 役員の異動	78

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度において当社グループ(当社及び連結子会社4社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当連結会計年度の連結業績は、以下の通りです。

<事業収益>

当連結会計年度の事業収益は2億43百万円(前年同期比43百万円(△15.2%)の減収)となりました。当社グループでは、NF-κBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域につき、提携企業からの開発協力金を事業収益として計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきましても、事業収益に計上しております。さらに、HVJ-E非ウィルス性ベクター遺伝子機能解析用キットや、NF-κBデコイオリゴを含むデコイ型核酸医薬に関して、提携企業より、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

<研究開発費用>

当連結会計年度における研究開発費は13億61百万円(前期比78百万円(△5.5%)の減少)となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」(HGF遺伝子治療薬)については、海外での重症虚血肢に対する承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めております。本試験は既に米国FDA(米国食品医薬品局)とSPA(Special Protocol Assessment、特別プロトコル査定)の合意をしており、さらに平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。現在、国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施する為のパートナー候補との提携交渉を進めており、提携が決定次第、試験を開始したいと考えております。また、日本においてもこの国際共同第Ⅲ相臨床試験に参加することで、最短かつ確実に承認を取得することを目指します。

また、コラテジェン®は、リンパ管の障害によりリンパ流が停滞し、顔や手足等が腫れる疾患である「リンパ浮腫」に対し、モデル動物においてリンパ管の新生作用に基づく治療効果が確認されております。リンパ浮腫は、根本的な治療方法が存在しないことから、治療充足度が極めて低いとされている疾患です。コラテジェン®は、リンパ浮腫に対する初めての根治療法としての効果が期待できること、また、末梢性血管疾患を対象疾患とした臨床試験における人体への投与実績で既に良好な安全性を確認していること等から、リンパ浮腫を対象疾患とした臨床試験を速やかに開始できることを踏まえ、当社は、リンパ浮腫を対象としたコラテジェン®の臨床試験計画の検討中です。

NF-κBデコイオリゴについては、平成22年12月に塩野義製薬株式会社との間でNF-κBデコイオリゴのアトピー性皮膚炎適応に関する共同開発及び全世界における独占的な販売権許諾に合意致しました。本契約においての許諾対象はアトピー性皮膚炎に限らず、欧米に患者数の多い尋常性乾癬など、外用剤により治療する皮膚疾患全般が含まれております。現在、本提携を軸に、NF-κBデコイオリゴの皮膚科領域の開発を進めています。

また、平成23年3月に、NF-κBデコイオリゴを使用した外用剤の皮膚浸透性を一層改善することが可能となる製剤技術を株式会社メドレックスより導入いたしました。この技術によりNF-κBデコイオリゴの皮膚透過性を従来の軟膏製剤と比べ数十倍程度向上することが可能となり、より広範囲の炎症性皮膚疾患へ

の応用が期待されます。

さらに、NF- κ Bデコイオリゴの次世代型として株式会社ジーンデザイン、ホソカワミクロン株式会社及び大阪大学との間において、新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイにより難治性炎症性疾患に対する医薬品開発を目指す産学4者共同研究開発を進めております。

NF- κ BデコイオリゴをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新世代医療機器の開発については、平成23年3月にメディキット株式会社と本製品の治験に向け、両社の役割と商業化の条件を明確にするため開発製造販売に関する基本合意を締結しております。このカテーテルはNF- κ Bデコイオリゴの血管炎症抑制作用により、透析シャントなど末梢の血管内治療において高いアンメットニーズである血管の再狭窄の発生率を低く抑えることが可能となるため、血管内治療の再処置や外科的バイパス手術の回避が可能になり、患者負担の軽減や患者QOLの向上が期待されます。

抗菌作用を有する機能性ペプチド「キュアペプチン®」を応用した新製品の開発に関しては、平成21年4月より森下仁丹株式会社と共同で研究を実施しており、同社のヘルスケア分野における強みを生かして傷あて材などの応用製品開発の検討を進めています。

当社は、平成23年12月に、韓国のBioLeaders Corporation (バイオリーダース)、沖縄の株式会社ジェノラックBLと子宮頸部上皮内腫瘍性病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について国内外の開発、製造、使用および販売の独占的実施権許諾に関するオプション権についての基本契約に合意しました。

現在、世界各国で発売中の子宮頸癌予防ワクチンは、ヒトパピローマウイルス(HPV)の感染予防を目的としたワクチンでありHPV既感染者に対して癌化を防ぐような有効性は得られません。一方、今回当社が開発するCIN治療ワクチンは、HPVのE7蛋白質に対する特異的な細胞性免疫を誘導することで子宮頸部の高度異形成(CINの最終段階)の病変を消失させ、前癌状態から子宮頸癌への移行の回避が期待できます。

これまでの臨床研究において、子宮頸癌の前癌病変の完全な消失が確認されており、当社はこの治療ワクチンが子宮頸癌への移行を防げる安全で画期的な治療薬になる可能性があると考えており、現在、実施中の臨床研究を更に前に進めながら、有効性と安全性を検証中です。

転移性メラノーマ(悪性黒色腫)治療薬Allovectin®については、提携先の米国バイカル社と米国FDAとの間でSPA合意に基づく第Ⅲ相臨床試験として、米国、欧州を中心とした15カ国の国際共同治験を実施中で、平成22年2月に全症例登録を完了致しました。試験は予定通り順調に進んでおり、平成22年9月には本製品の開発を進めているバイカル社が米国FDAからFast Track指定を取得いたしました。転移性メラノーマは進行が早く生存率が低い難病のため、治療効果が明確で安全性に優れた治療薬が求められております。Allovectin®は、免疫の賦活化(活性化誘導)により腫瘍細胞を直接攻撃して除去する新しいメカニズムの免疫誘導型の癌治療ワクチンであり、安全性、有効性ともに優れた画期的な新薬として期待されております。

子会社ジェノメディア株式会社におけるGEN0101については、株式会社TSD Japanに前立腺癌分野におけるライセンス契約を締結しており、これまでに前臨床試験データの取得をほぼ完了しております。また平成22年5月、おきなわ新産業創出研究開発支援事業(財団法人沖縄県産業振興公社)に採択された「ニードルレス注射器を用いたパンデミックインフルエンザに対する高性能DNAワクチンの開発」を進めており、ブタインフルエンザを予防する家畜用DNAワクチンの研究開発に取り組んでおります。

当社は、平成23年8月にヘルスケア事業分野の子会社アンジェスヘルスケアサイエンス株式会社を設立いたしました。当社がこれまで医薬品開発事業の研究開発過程において得られてきた種々のプラットフォーム技術、ノウハウおよび知的財産を活用し、新たにヘルスケア分野の新製品開発を進める目的で、へ

ルスケア事業分野の子会社を設立することにいたしました。

当社が進めている医薬品開発事業が多大な資金と時間を要するのに対して、ヘルスケア事業分野では合理的な資金で短期に製品化できるビジネスチャンスが存在することから、比較的短期に利益を上げることができる新製品開発を企画してまいります。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名／プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	コラテジェン® (HGF遺伝子治療薬)	重症虚血肢（閉塞性動脈硬化症の重症）及びバージャー病	日本	第Ⅲ相準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			欧米		未定
		虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅰ相	未定
	NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第Ⅱ相 *	塩野義製薬株式会社 (開発販売権供与)
			欧米	前臨床 *	
医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防		臨床準備中	メディキット株式会社 ホソカワミクロン株式会 社(共同研究)
	機能的ペプチド	創傷		応用研究中	森下仁丹株式会社(共同研究)

* なお、NF-κBデコイオリゴの今後の開発戦略については塩野義製薬株式会社と協議中であります。

(提携開発品)

区分	製品名／プロジェクト	適応症	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
医薬品	Allovectin® (遺伝子治療薬)	悪性黒色腫 (メラノーマ)	欧米	第Ⅲ相	バイカル社(米)	欧米売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権

(連結子会社ジェノメディア株式会社の開発品)

区分	開発コード	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	GEN0101	前立腺癌	日本	前臨床	株式会社TSD Japan (製造開発販売権供与)

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は20億18百万円(前年同期の営業損失は20億10百万円)となりました。開発協力金収入の減少により、事業収益は前年同期比43百万円の減少となっております。一方、主に子会社の人員減による給料手当等の減少により研究開発費が78百万円減少し、また、主に管理部門の人員増による給料手当等の増加により販売費及び一般管理費が44百万円増加したため、事業費用は前年同期比35百万円減少しております。その結果、営業損失は前年同期より7百万円増加しております。

<経常損失>

当連結会計年度の経常損失は17億8百万円(前年同期の経常損失は19億11百万円)となりました。前述

のとおり営業損失は拡大しておりますが、営業外費用の投資事業組合運用損が4百万円と前年同期から75百万円減少し、主に補助金収入が1億67百万円増加したことに伴い、前年同期から2億2百万円の損失減少となりました。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は、18億7百万円(前年同期の当期純損失は19億67百万円)となっております。当期において貸倒引当金繰入額75百万円を計上しておりますが、前述の経常損失の減少及び投資有価証券評価損が17百万円減少したことにより、前年同期から1億59百万円の損失減少となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、連結業績予想として、事業収益350～450百万円、営業利益△2,000～△1,600百万円、経常利益△1,900～△1,500百万円、当期純利益△1,900～△1,500百万円を見込んでおります。

事業収益については、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の増収及びアトピー性皮膚炎治療薬NF-κBデコイオリゴの開発協力金の計上により、増収となる予定です。

営業利益、経常利益及び当期純利益に関しては、NF-κBデコイオリゴ、および薬剤塗布型PTAバルーンカテーテルの開発進捗に伴う開発費の増加が見込まれますが、選択と集中による探索研究の絞り込みや提携企業からの開発費の受入、および徹底したコストダウンにより赤字幅の圧縮を計画しております。

なお、連結業績予想については、提携先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、開示する予想数値には幅をもたせております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、15億75百万円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、16億30百万円(前年同期は18億42百万円の資金の使用)となりました。前年同期と比較しますと、税金等調整前当期純損失が1億47百万円縮小、棚卸資産増減額が1億45百万円増加、前渡金増減額が83百万円増加し、投資事業組合運用損益が77百万円減少、仕入債務が86百万円減少していること等により、2億12百万円の支出減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億92百万円(前年同期は9億52百万円の資金使用)となりました。前年同期と比較して、有価証券の取得による支出が13億40百万円減少した一方、定期預金の払戻による収入が5億円減少、有価証券の償還による収入が11億36百万円減少したため、2億59百万円の収入減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億67百万円(前年同期は11百万円の資金の獲得)となりました。当期の収入は、主に塩野義製薬株式会社に対する第三者割当による増資によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	93.0	92.0	89.5	82.7	79.4
時価ベースの自己資本比率	551.28	162.30	232.3	271.5	139.34
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ(当社及び連結子会社4社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項については平成23年12月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、アデノシン・デアミナーゼ(ADA)欠損症という先天性に免疫が正常に働かない遺伝性疾患が対象となりました。その後は、ADA欠損症などの遺伝性疾患だけでなく、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。国内でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象とした初めての遺伝子治療が行われ、その後、1998年に東京大学医科学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とした遺伝子治療が実施されてきました。このように遺伝子治療としては、20年間に亘り数多くの臨床試験が行われています。

一方で、遺伝子治療は、新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクが否定できません。リスクとベネフィットの関係から、その対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限られております。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としては、遺伝子の変異が原因の遺伝性疾患があります。遺伝性疾患は、遺伝子治療により正常な遺伝子が補充されるため、治療効果が期待しやすいと考えられる疾患です。

次に、遺伝子治療の対象疾患としては癌領域が期待されております。癌領域は、従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されております。

最近では、血管疾患や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象である足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患は、世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

遺伝子治療薬については、米国を中心に多くの臨床試験が実施されているものの、世界の中で、承認及び上市された製品がある地域は中国とフィリピンのみであり、日本、米国及び欧州などの先進国においては上市された製品はありません。当社は、国内において虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」(HGF遺伝子治療薬)の製造販売承認を申請していましたが、追加データ取得を目的として承認申請を一旦取り下げ、現在準備を進めている欧米での国際共同第Ⅲ相臨床試験に日本も参加することで、日本における承認を最短かつ確実に取得することを目指します。

② 今後の事業展開について

1) 対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして、様々な対処すべき課題を認識しておりますが、これらの課題が解決できなかった場合等のリスクを下記に記載の通り認識しております。

i) 現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」及びNF-κBデコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実を図る方針です。しかしながら、これら現状事業強化策が計画通りに進まず、あるいは同強化策の効果が期待通り得られず、プロジェクトの進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

ii) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新

規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。しかしながら、これらの対応策から期待通りの効果が得られず、新規プロジェクトの立ち上げが計画通りに進まない可能性があります。

iii) 医薬品開発における提携先の確保

一般的に、医薬品開発においては、多額の資金と長い時間が必要とされ、また予定通りに開発が進捗するとは限らない等、開発上のリスクが存在いたします。このため、当社グループでは、開発プロジェクトのリスクを低減するために、製薬会社と提携し、開発協力金を受け取ることにより財務リスクを回避しながら開発を進めるという提携モデルを基本方針としております。

現在、虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」の国内開発については第一三共株式会社と、また、NF- κ Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎適応に関する全世界における開発については塩野義製薬株式会社と提携契約を締結しております。

なお、当社グループでは、コラテジェン®について海外での承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備を進めているため、今後は開発パートナーとなる提携先製薬企業の確保が課題となっており、その実現に向けた提携交渉を行っております。

iv) 海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」及びNF- κ Bデコイオリゴは、国内のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場が大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しております。しかしながら、海外開発拠点に関しては、人材の確保や充実など解決すべき課題もあり、計画通りに事業が展開されない可能性もあります。

v) 国内販売体制の強化

現在当社グループは、平成20年4月より、ムコ多糖症Ⅵ型治療薬「ナグラザイム®」を販売しております。さらに当社グループは、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

しかしながら、期待通りに国内で販売体制を強化できない可能性もあります。

vi) 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保やエクイティファイナンスの実施等によって、研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。なお、新株発行による資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

2) M&Aの実施

当社グループは、上記(2)①に記載の通り、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、医薬品開発における提携先の確保、海外開発体制の強化、国内販売体制の強化及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくことにしておりますが、その目的を達成

するための一つの手段として、M&A (Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

③ 研究開発について

当社グループの第12期連結会計年度及び第13期連結会計年度における研究開発費の総額はそれぞれ14億39百万円及び13億61百万円です。

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や業績が影響を受ける可能性があります。

④ 製造について

当社グループは、製品及び治験薬等を自社で製造しておらず、他社からの供給に依存しております。従いまして、将来、製品や治験薬等について、何らかの要因により、品質上の問題が生じたり、もしくは予定通りに確保できない場合には、医薬品開発に遅れが生じたり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 販売について

当社グループが開発中の医薬品については、国内、米国及び欧州等の各地域において、将来競合する可能性がある製品及び開発品があります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、上市することで、市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかし、競合他社が当社の想定以上のシェアを獲得した場合、当社グループが開発した製品が上市された場合においても、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

また、当社が販売する医薬品について、予期していなかった副作用が発現した場合には、その医薬品売上高の減少要因となり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 薬事法による規制について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、薬事法の規制を受けております。

当社グループは、国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」を承認申請しておりましたが、追加試験実施に伴い一旦承認申請を取り下げ、追加試験実施後は再申請する予定です。NF- κ Bデコイオリゴについても、臨床試験等の研究開発を進めております。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、医薬品としての有用性を示すことができるか否かに依存しております。これは国内に限らず、米国、欧州の場合に

においても、それぞれの国で定められた同様な法律に基づいて承認を取得することから同様なことが言えます。このため、試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

1) 特許戦略

当社グループが現在展開している虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」、NF-κBデコイオリゴ及びHVJ-E非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録(出願)状況
コラテジェン® (HGF遺伝子治療薬)	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)(注)	米国にて成立済。
	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州(EU)、カナダ、豪州、中国、韓国、台湾にて成立済。
NF-κBデコイオリゴ	NF-κBに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州(EU)にて成立済。 日本においては、物質特許及び虚血性疾患・臓器移植・癌などの医薬用途特許について成立済。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法(アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本、欧州(EU)にて成立済。 主要国において出願中。なお日本においては乾癬に対する用途特許も分割出願として成立済。
HVJ-E非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本、米国、欧州(EU)、豪州、中国、韓国、台湾において成立済。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

2) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成23年12月31日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、米国と欧州において、当社が保有するNF-κBデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立していません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF-κBデコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

⑧ 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
(1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	1,720,098	951,147	585,695	286,915	243,391
経常損失 (千円)	1,730,813	2,541,065	2,783,518	1,911,498	1,708,591
当期純損失 (千円)	1,728,450	3,534,371	2,921,390	1,967,217	1,807,561
純資産額 (千円)	12,305,527	8,963,785	6,512,927	4,287,984	3,278,556
総資産額 (千円)	13,182,423	9,678,405	7,162,146	5,004,474	3,889,272
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,976,242	△1,978,065	△2,225,095	△1,842,885	△1,630,801
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,668,456	1,526,699	△530,513	952,341	692,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,446,496	29,993	11,727	11,929	367,572
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,276,024	5,799,571	3,049,098	2,152,335	1,575,549
(2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	1,679,801	857,810	432,479	284,412	240,724
経常損失 (千円)	1,641,766	2,397,922	2,753,881	1,825,810	1,737,214
当期純損失 (千円)	1,681,677	4,107,776	2,770,025	1,863,126	1,831,328
資本金 (千円)	9,439,094	9,454,618	9,460,618	9,466,618	9,653,241
純資産額 (千円)	12,526,594	8,671,011	6,369,399	4,263,351	3,236,014
総資産額 (千円)	13,413,125	9,364,869	7,026,021	4,938,311	3,793,720

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

当社グループは、事業のステージが先行投資の段階にあるため、現時点では、上記記載のように、第9期から第13期において当期純損失を計上しておりますが、現在の事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって損益を改善し、さらには利益を拡大する計画であります。

ただし、現在の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、当社グループが将来においても当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、上記記載のように、第9期から第13期においては、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、現状の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、将来においても営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

⑨ 経営上の重要な契約等について

1) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF- κ Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日
アステラス製薬株式会社	NF- κ Bデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
バイオマリン ファーマシューティカル インク (米国)	ナグラザイムの国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日から12年間

2) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一三共株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

3) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
塩野義製薬株式会社	NF- κ Bデコイオリゴの皮膚疾患を適用対象とした外用剤の共同開発および全世界における独占的販売権の許諾	マイルストーン、開発協力金、及び一定料率のロイヤリティ	平成22年12月27日から本製剤が販売されている期間中、存続する
石原産業株式会社	HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
株式会社TSD Japan	GEN0101の前立腺癌分野における国内独占的製造、開発、販売権の許諾	マイルストーン、発売後には同社と利益を按分	平成21年1月30日から、関連特許権の満了日もしくは製品発売後15年間のいずれか遅く到達する日

4) 出資及び研究開発契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
バイカル インク (米国)	Allovetin®のアジアでの開発販売権の取得、アジアを除く米欧等でのロイヤリティ受取権の取得	米国第Ⅲ相臨床試験開発費の一部(同社への出資及び開発協力金として支払う)	平成18年5月25日から、各国ごとに、本件特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日

⑩ 組織体制について

1) 人材の確保

当社グループの競争力は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業の成長拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

2) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、社外取締役である森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟について

当社グループは、医薬品の副作用、製造物責任、知的財産権及び労務問題等に関して、訴訟を提起される可能性があります。将来、当社グループが提訴された場合には、その内容次第で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 配当政策について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、平成20年4月よりムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」を販売しているものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施しておりません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

⑬ 新株予約権の付与(ストック・オプション)制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を付与する

方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権は平成23年12月31日現在で合計3,295個となり、発行済株式数の2.7%となっております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があり、キャッシュ・フローのマイナスが継続する状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI形治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、全ての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、当連結会計年度末において現金及び預金を1,575百万円（平成23年12月末現在）有しているものの、上記のとおり現時点において企業存続に足る安定的な収益源を有していないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸策によりキャッシュ・フローを改善してまいります。

① 選択と集中による開発対象の選別

② 提携企業からの開発協力金の受入による開発費の抑制

① に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、重要なプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

② に関しましては、多額の開発資金を要する虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」の今後の国際開発は、提携先を確保し開発協力金を受入れることにより開発費を抑制してまいります。なお、既にNF- κ Bデコイオリゴの開発について塩野義製薬株式会社と提携を行い、開発協力金を受入れ、開発費を抑制しております。

当社グループは、これらの施策のほか売却可能な保有資産の評価を行った結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

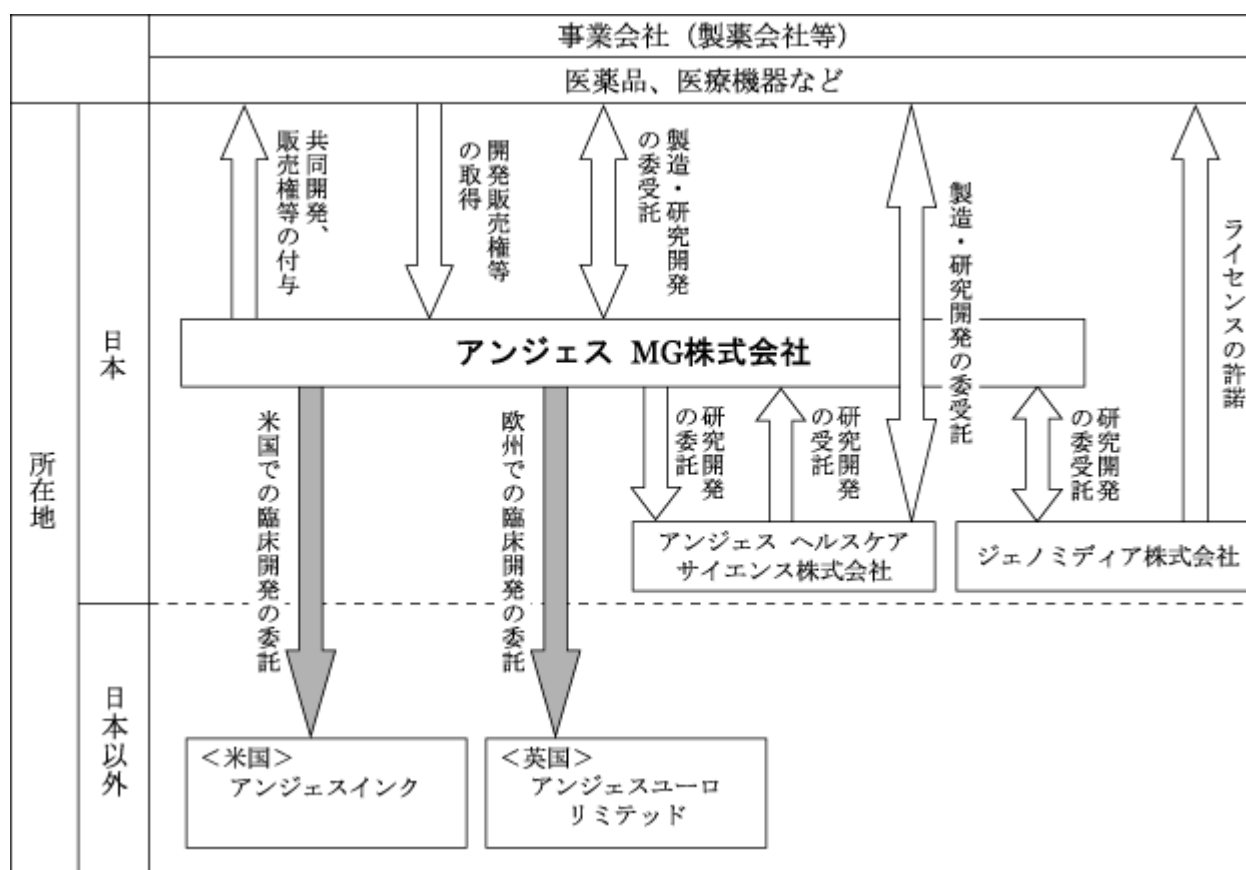
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社より構成され、遺伝子医薬品などの医薬品や医療機器の開発、医薬品の製造、販売、ヘルスケア分野の製品に関する研究開発を進めております。当社グループの各社と各事業における位置付け及び事業系統図は、以下の通りです。

＜当社とグループ各社の事業における位置付け＞

名称	主要な事業の内容
当社	遺伝子医薬品などの医薬品開発と製造販売、医療機器の研究開発
アンジェス インク	米国での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ユーロ リミテッド	欧州での遺伝子医薬品の臨床開発
アンジェス ヘルスケア サイエンス株式会社	ヘルスケア製品の研究開発
ジェノメディア株式会社	癌免疫療法剤の研究開発、新規有用遺伝子及び分子の探索、遺伝子機能解析

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

「会社の経営の基本方針から」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」につきましては、平成22年12月期決算短信（平成23年2月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（当社ホームページ）

<http://www.anges-mg.com/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,335	1,575,549
売掛金	78,466	76,410
有価証券	900,235	—
商品	60,283	90,211
原材料及び貯蔵品	575,333	519,588
前渡金	306,244	281,128
前払費用	25,129	27,030
立替金	1,656	18,415
その他	43,136	47,079
流動資産合計	4,142,821	2,635,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,908	71,605
減価償却累計額	△44,098	△56,695
建物（純額）	11,809	14,909
機械及び装置	52,624	52,624
減価償却累計額	△51,644	△52,134
機械及び装置（純額）	979	490
工具、器具及び備品	433,030	452,888
減価償却累計額	△373,969	△406,540
工具、器具及び備品（純額）	59,060	46,347
有形固定資産合計	71,850	61,747
無形固定資産		
特許権	150,786	140,416
その他	6,465	1,600
無形固定資産合計	157,252	142,016
投資その他の資産		
投資有価証券	521,739	951,199
長期未収入金	—	※1 75,000
敷金及び保証金	54,131	54,081
その他	56,679	44,812
貸倒引当金	—	△75,000
投資その他の資産合計	632,551	1,050,093
固定資産合計	861,653	1,253,857
資産合計	5,004,474	3,889,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,079	60,472
未払金	75,341	62,817
未払費用	20,933	14,072
未払法人税等	25,581	24,083
前受金	487,665	416,914
預り金	8,889	15,443
流動負債合計	716,490	593,804
固定負債		
資産除去債務	—	16,911
固定負債合計	—	16,911
負債合計	716,490	610,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,466,618	9,653,241
資本剰余金	7,777,361	7,963,981
利益剰余金	△13,125,304	△14,932,866
株主資本合計	4,118,675	2,684,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,357	454,413
為替換算調整勘定	△46,583	△52,440
その他の包括利益累計額合計	21,773	401,973
新株予約権	147,535	192,226
純資産合計	4,287,984	3,278,556
負債純資産合計	5,004,474	3,889,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 180,986	※1 180,749
研究開発事業収益	105,929	62,641
事業収益合計	286,915	243,391
事業費用		
売上原価	※1 82,813	※1 81,186
研究開発費	※2 1,439,828	※2 1,361,084
販売費及び一般管理費	※3 774,598	※3 819,318
事業費用合計	2,297,241	2,261,590
営業損失(△)	△2,010,325	△2,018,198
営業外収益		
受取利息	8,228	2,882
有価証券売却益	—	188
為替差益	22,749	7,773
補助金収入	142,306	309,997
業務受託料	※4 3,317	※4 603
雑収入	3,083	1,127
営業外収益合計	179,685	322,572
営業外費用		
支払利息	31	42
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
投資事業組合運用損	※4 80,757	※4 4,801
雑損失	—	0
営業外費用合計	80,859	12,965
経常損失(△)	△1,911,498	△1,708,591
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産除却損	※6 17,678	※6 4,457
投資有価証券評価損	17,879	—
貸倒引当金繰入額	—	75,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
特別損失合計	35,558	91,297
税金等調整前当期純損失(△)	△1,947,057	△1,799,819
法人税、住民税及び事業税	20,160	7,742
法人税等合計	20,160	7,742
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,807,561
当期純損失(△)	△1,967,217	△1,807,561

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,807,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	386,056
為替換算調整勘定	—	△5,856
その他の包括利益合計	—	※2 380,199
包括利益	—	※1 △1,427,362
親会社株主に係る包括利益	—	△1,427,362
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,460,618	9,466,618
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,622
当期変動額合計	6,000	186,622
当期末残高	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
前期末残高	7,771,361	7,777,361
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,620
当期変動額合計	6,000	186,620
当期末残高	7,777,361	7,963,981
利益剰余金		
前期末残高	△11,158,086	△13,125,304
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,967,217	△1,807,561
当期変動額合計	△1,967,217	△1,807,561
当期末残高	△13,125,304	△14,932,866
株主資本合計		
前期末残高	6,073,893	4,118,675
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失(△)	△1,967,217	△1,807,561
当期変動額合計	△1,955,217	△1,434,318
当期末残高	4,118,675	2,684,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,141	68,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,784	386,056
当期変動額合計	△301,784	386,056
当期末残高	68,357	454,413
為替換算調整勘定		
前期末残高	△31,780	△46,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,803	△5,856
当期変動額合計	△14,803	△5,856
当期末残高	△46,583	△52,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	338,361	21,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316,587	380,199
当期変動額合計	△316,587	380,199
当期末残高	21,773	401,973
新株予約権		
前期末残高	100,673	147,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,862	44,691
当期変動額合計	46,862	44,691
当期末残高	147,535	192,226
純資産合計		
前期末残高	6,512,927	4,287,984
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失（△）	△1,967,217	△1,807,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269,725	424,890
当期変動額合計	△2,224,943	△1,009,427
当期末残高	4,287,984	3,278,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,947,057	△1,799,819
減価償却費	102,155	109,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	75,000
受取利息	△8,228	△2,882
支払利息	31	42
為替差損益 (△は益)	2,663	370
投資事業組合運用損益 (△は益)	82,939	5,198
固定資産売却損益 (△は益)	—	△68
固定資産除却損	17,678	4,457
有価証券売却損益 (△は益)	—	△188
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,879	—
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
株式報酬費用	46,862	42,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,817	2,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119,954	25,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,945	△37,607
前渡金の増減額 (△は増加)	△59,112	24,848
未払金の増減額 (△は減少)	18,384	△209
前受金の増減額 (△は減少)	△27,436	△70,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,513	△23,778
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,014	970
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	263
小計	△1,841,494	△1,624,967
利息の受取額	14,296	3,937
利息の支払額	△31	△42
法人税等の支払額	△15,654	△9,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,842,885	△1,630,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有価証券の取得による支出	△1,440,399	△99,900
有価証券の償還による収入	2,036,970	900,000
有価証券の売却による収入	—	100,100
有形固定資産の取得による支出	△23,837	△42,167
有形固定資産の売却による収入	19	100
無形固定資産の取得による支出	△23,901	△41,133
投資有価証券の取得による支出	△97,000	△49,860
投資事業組合からの分配金による収入	—	723
長期前払費用の取得による支出	—	△377
敷金及び保証金の差入による支出	△401	△6
敷金及び保証金の回収による収入	892	—
長期未収入金の増加による支出	—	△75,000
その他の収入	—	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	952,341	692,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,929	370,622
新株予約権の発行による収入	—	△3,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,929	367,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,149	△6,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△896,763	△576,785
現金及び現金同等物の期首残高	3,049,098	2,152,335
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,152,335	※ 1,575,549

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……3社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド ジェノメディア株式会社	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社……4社 アンジェス インク アンジェス ユーロ リミテッド アンジェス ヘルスケア サイエンス株式会社 ジェノメディア株式会社 このうち、アンジェス ヘルスケア サイエンス株式会社については、当連結会計年度において、新たに設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社を含めております。
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (a) 商品、原材料 移動平均法 (b) 仕掛品 個別法 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (a) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (a) 商品、原材料 同左 (b) 仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3年～15年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>3年～4年</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3年～15年</td></tr> </table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	建物	3年～15年	機械装置	3年～4年	工具器具備品	3年～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
建物	3年～15年						
機械装置	3年～4年						
工具器具備品	3年～15年						
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左						

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ945千円増加しており、税金等調整前当期純損失は12,785千円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1	※1 長期未収入金の75,000千円は取締役森下竜一に対するものであります。
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約の総額 1,900,000千円	当座貸越契約の総額 1,300,000千円
当連結会計年度末残高 一千円	当連結会計年度末残高 一千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、98,172千円であります。	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、99,563千円であります。
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 419,837千円	給与手当 348,221千円
外注費 315,189	外注費 347,959
減価償却費 75,921	減価償却費 79,762
棚卸評価損 43,777	棚卸評価損 35,120
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 122,584千円	役員報酬 122,644千円
給与手当 217,038	給与手当 230,033
支払手数料 135,288	支払手数料 145,075
減価償却費 13,460	減価償却費 17,106
	地代家賃 54,536
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,182千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5	※5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。
	工具、器具及び備品 68千円
	計 68
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 971千円	工具、器具及び備品 355千円
機械及び装置 4	特許権 4,102
工具、器具及び備品 103	計 4,457
特許権 16,598	
計 17,678	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△2,283,805千円
少数株主に係る包括利益	— 〃
計	△2,283,805千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△301,784千円
為替換算調整勘定	△14,803 〃
計	△316,587千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	117,991	240	—	118,231
合計	117,991	240	—	118,231

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が240株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	147,535

(注) スtockオプションとしての新株予約権のうち、一部については権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	118,231	4,102	—	122,333
合計	118,231	4,102	—	122,333

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当による新株の発行による増加が2,637株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,465株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注) 1	—	6,759	162	3,746	3,175	189,776
	第18～23回新株予約権(平成23年11月2日発行)(注) 2	普通株式	—	14,286	—	14,286	2,450
合計			6,759	14,286	3,746	3,295	192,226

(注) 1 スtockオプションとしての新株予約権のうち、一部については権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 平成23年11月に野村證券(株)に割り当てた新株予約権の目的となる株式の総数であります。なお、上記株式数は当初行使価額における最大発行数であり、行使価額により変動いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,152,335千円	現金及び預金勘定 1,575,549千円
有価証券勘定 900,235	有価証券勘定 —
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △900,235	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 —
現金及び現金同等物 2,152,335千円	現金及び現金同等物 1,575,549千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,659	2,358	3,301	工具、器具 及び備品	5,659	3,489	2,169
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,130千円	1年内			1,172千円
1年超			2,284	1年超			1,112
合計			3,415	合計			2,284
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料			1,236千円	① 支払リース料			1,236千円
② 減価償却費相当額			1,131	② 減価償却費相当額			1,131
③ 支払利息相当額			145	③ 支払利息相当額			105
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する株式や債権等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

不動産賃借等の敷金保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に差入先の財政状態の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	2,152,335	2,152,335	—
② 売掛金	78,466	78,466	—
③ 有価証券	900,235	900,235	—
④ 投資有価証券	357,382	357,382	—
⑤ 敷金保証金	54,131	51,370	△2,760
資産計	3,542,550	3,539,789	△2,760
⑥ 買掛金	98,079	98,079	—
⑦ 未払金	75,341	75,341	—
負債計	173,421	173,421	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び④投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

⑤敷金保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 * 1	1,694
投資事業有限責任組合出資金 * 2	162,662
その他	0
合計	164,357

* 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれておりません。

* 2 投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,152,335	—	—	—
売掛金	78,466	—	—	—
有価証券	900,000	—	—	—
合計	3,130,801	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程に則り、取引先毎の債権期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、業務上の関係を有する株式や債権等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

不動産賃借等の敷金保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に差入先の財政状態の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2.を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	1,575,549	1,575,549	—
② 売掛金	76,410	76,410	—
③ 投資有価証券	744,321	744,321	—
④ 敷金保証金	54,081	52,611	△1,469
⑤ 長期未収入金	75,000		
貸倒引当金	△75,000		
	—	—	—
資産計	2,450,362	2,448,893	△1,469
⑥ 買掛金	60,472	60,472	—
⑦ 未払金	62,817	62,817	—
負債計	123,289	123,289	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④敷金保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期未収入金

長期未収入金について、個別計上している貸倒引当金を控除しております。

⑥買掛金及び⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 * 1	51,379
投資事業有限責任組合出資金 * 2	155,498
その他	0
合計	206,878

* 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

* 2 投資事業有限責任組合出資金については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,575,549	—	—	—
売掛金	76,410	—	—	—
合計	1,651,960	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	357,382	278,664	78,718
② 債券	99,690	99,633	56
③ その他	—	—	—
小計	457,072	378,297	78,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	800,545	800,685	△140
③ その他	—	—	—
小計	800,545	800,685	△140
合計	1,257,617	1,178,983	78,633

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額164,357千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
① 地方債	436,970	—	—
② 社債	3,400,000	—	—
合計	3,836,970	—	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券(非上場株式、その他有価証券)の評価損17,879千円を計上しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	744,321	278,664	465,657
小計	744,321	278,664	465,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	744,321	278,664	465,657

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 155,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 債券			
社債	100,100	188	—
合計	100,100	188	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用)	32,599千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	14,262千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50株	普通株式 850株	普通株式 1,475株
付与日	平成16年9月17日	平成17年2月21日	平成17年10月31日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成16年9月17日 至 平成18年3月31日	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 10名	当社従業員 9名	子会社従業員 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 975株	普通株式 280株	普通株式 135株
付与日	平成18年4月24日	平成18年12月25日	平成19年5月9日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 11名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 355株	普通株式 390株	普通株式 245株
付与日	平成19年12月5日	平成20年5月13日	平成21年2月12日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日	自 平成21年2月12日 至 平成23年2月12日
権利行使期間	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年2月13日 至 平成29年12月31日

	平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名 子会社従業員 1名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 90株	普通株式 115株
付与日	平成21年9月7日	平成22年6月7日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年9月7日 至 平成23年9月6日	自 平成22年6月7日 至 平成24年6月6日
権利行使期間	自 平成23年9月7日 至 平成30年12月31日	自 平成24年6月7日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 1名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 85株
付与日	平成21年3月18日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年3月18日 至 平成23年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成23年4月1日 至 平成30年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	2,693	482
権利確定	—	—	—
権利行使	—	240	—
失効	—	—	—
未行使残	40	2,453	482

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	162	220	700
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	39	9	—
未行使残	123	211	700

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50	370	565
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	50	100	125
未行使残	—	270	440

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	790	100	115
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	790	100	115

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	390	245
付与	—	—	—
失効	—	40	30
権利確定	—	350	—
未確定残	—	—	215
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	315	—	—
権利確定	—	350	—
権利行使	—	—	—
失効	25	—	—
未行使残	290	350	—

	平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	90	—
付与	—	115
失効	—	25
権利確定	—	—
未確定残	90	90
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	535	140	80
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	535	140	80

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	85
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	85
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	280,396(注)
行使時平均株価 (円)	—	97,700	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280,396(注)	280,396(注)	891,785
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション②	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	584,000	671,779	807,975
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	762,396	583,000	636,195
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	275,234	286,901

	平成19年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	651,000	428,551	158,810
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	304,168	178,454	38,240

	平成21年 ストック・オプション②	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	177,145	154,473
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	74,710	70,155

(注) 平成14年9月25日付け新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 ストック・オプション
株価変動性	53%(注) 1
予想残存期間(注) 2	6年3ヶ月
予想配当(注) 3	—
無リスク利子率(注) 4	0.59%

- (注) 1 株価の変動性の算定は、付与日までの過去6年10ヶ月間(平成15年8月から平成22年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 平成22年12月期において配当の実績はありません。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

研究開発費(株式報酬費用)	29,518千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	12,722千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	認定支援者 1名及び3社	当社取締役 5名 当社従業員 28名	当社従業員 29名 子会社従業員 2名 認定支援者 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 12,698株	普通株式 7,877株
付与日	平成13年8月21日	平成13年8月21日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	自 平成13年8月21日 至 平成15年8月4日	自 平成14年2月19日 至 平成16年1月31日
権利行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成23年6月30日	自 平成15年8月5日 至 平成23年6月30日	自 平成16年2月1日 至 平成23年12月31日

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名 認定支援者 5名	当社従業員 17名 子会社従業員 4名 当社入社予定者 8名 子会社入社予定者 3名	当社取締役 1名 当社従業員 12名 子会社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,120株	普通株式 2,800株	普通株式 2,350株
付与日	平成14年3月29日	平成14年7月22日	平成15年11月17日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。	被付与者が取締役又は従 業員の地位を失った場合 は原則として権利行使を することはできません。
対象勤務期間	自 平成14年3月29日 至 平成16年3月29日	自 平成14年7月22日 至 平成16年6月21日	自 平成15年11月17日 至 平成17年3月31日
権利行使期間	自 平成16年3月30日 至 平成23年12月31日	自 平成16年6月22日 至 平成23年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成24年12月31日

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社従業員 8名 子会社従業員 1名	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社取締役 1名 当社従業員 10名
ストック・オプション数(注)	普通株式 850株	普通株式 1,475株	普通株式 975株
付与日	平成17年2月21日	平成17年10月31日	平成18年4月24日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年2月21日 至 平成18年3月31日	自 平成17年10月31日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月24日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 9名	子会社従業員 4名	当社従業員 11名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 280株	普通株式 135株	普通株式 355株
付与日	平成18年12月25日	平成19年5月9日	平成19年12月5日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成18年12月25日 至 平成20年12月25日	自 平成19年5月9日 至 平成21年5月8日	自 平成19年12月5日 至 平成21年12月4日
権利行使期間	自 平成20年12月26日 至 平成27年12月31日	自 平成21年5月9日 至 平成28年12月31日	自 平成21年12月5日 至 平成28年12月31日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 8名 子会社従業員 3名	当社従業員 3名 子会社従業員 2名	当社従業員 2名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 390株	普通株式 245株	普通株式 90株
付与日	平成20年5月13日	平成21年2月12日	平成21年9月7日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成20年5月13日 至 平成22年5月12日	自 平成21年2月12日 至 平成23年2月12日	自 平成21年9月7日 至 平成23年9月6日
権利行使期間	自 平成22年5月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年2月13日 至 平成29年12月31日	自 平成23年9月7日 至 平成30年12月31日

	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 3名 子会社従業員 2名	当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 115株	普通株式 160株
付与日	平成22年6月7日	平成23年2月10日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成22年6月7日 至 平成24年6月6日	自 平成23年2月10日 至 平成25年2月9日
権利行使期間	自 平成24年6月7日 至 平成31年12月31日	自 平成25年2月10日 至 平成31年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	同社取締役 2名 同社従業員 14名	同社従業員 2名	同社従業員 2名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 750株	普通株式 140株	普通株式 160株
付与日	平成17年4月26日	平成18年6月29日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成17年4月26日 至 平成18年5月20日	自 平成18年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成19年2月27日 至 平成20年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成18年5月21日 至 平成25年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成27年12月31日

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	同社従業員 1名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 85株
付与日	平成21年3月18日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	自 平成21年3月18日 至 平成23年3月31日
権利行使期間(注) 2	自 平成23年4月1日 至 平成30年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 株式の上場日より前は権利行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	2,453	482
権利確定	—	—	1
権利行使	40	1,425	—
失効	—	1,028	483
未行使残	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	123	211	700
権利確定	1	—	—
権利行使	—	—	—
失効	124	211	100
未行使残	—	—	600

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	270	440	790
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	100	160
未行使残	270	340	630

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100	115	290
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	40
未行使残	100	115	250

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	215	90
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	215	90
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	350	—	—
権利確定	—	215	90
権利行使	—	—	—
失効	35	—	—
未行使残	315	215	90

	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	90	—
付与	—	160
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	90	160
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	535	140	80
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	150	—	—
未行使残	385	140	80

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	85
付与	—
失効	85
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

a) 提出会社

	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	276,761(注)
行使時平均株価 (円)	82,000	92,362	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成14年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション④	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	276,761(注)	276,761(注)	891,785
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	671,779	807,975	762,396
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	583,000	636,195	651,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	275,234	286,901	304,168

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	428,551	158,810	177,145
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	178,454	38,240	74,710

	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	154,473	117,794
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	70,155	52,915

(注) 平成14年9月25日付け新株発行及び平成23年2月15日付新株発行による権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①	平成18年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 提出会社

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年 ストック・オプション②
株価変動性	55%(注) 1
予想残存期間(注) 2	5年10ヶ月
予想配当(注) 3	—
無リスク利子率(注) 4	0.73%

(注) 1 株価の変動性の算定は、付与日までの過去6年6ヶ月間(平成16年9月から平成23年2月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成23年12月期において配当の実績はありません。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	23,869千円	減価償却費	16,344千円
繰越欠損金	5,564,247	繰越欠損金	3,738,273
有価証券等評価損	463,820	有価証券等評価損	424,099
その他	49,261	その他	97,137
繰延税金資産小計	6,101,198	繰延税金資産小計	4,275,854
評価性引当額	△6,069,338	評価性引当額	△4,247,044
繰延税金資産合計	31,860	繰延税金資産合計	28,809
繰延税金負債		繰延税金負債	
寄附金認定損	△31,860	寄附金認定損	△27,257
繰延税金負債合計	△31,860	その他	△1,552
繰延税金負債の純額	—	繰延税金負債合計	△28,809
		繰延税金負債の純額	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2	交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.3
住民税均等割	△0.2	住民税均等割	△0.2
評価性引当額	△40.7	評価性引当額	△38.1
その他	△0.6	その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4
3		3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	
		平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。	
		平成24年12月31日まで	40.7%
		平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%
		平成28年1月1日以降	35.6%
		なお、この税率の変更による当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	91,086	医薬品
成和産業株式会社	89,663	医薬品

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森下 竜一	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 8.52	—	特許権譲渡 (注) 1	40,000	特許権 特許使用 料	—
							長期未収入 金(注) 2	75,000	長期未収 入金	75,000
							貸倒引当金 の計上 (注) 3	75,000	貸倒引当 金	△75,000

(注) 1. 特許権の譲渡対価については、当社の過去の取引事例に基づき行っております。

2. 当社は、平成23年10月に取締役 森下竜一より同氏の発明(発明の名称: HGF遺伝子からなる医薬、およびこれに基づく優先権を主張した国内外の特許および特許出願、以下「本件発明」という)について、発明者としての対価の支払いを受けたい旨の申し入れを受けました。

本件発明は、特許譲受人(以下「譲受人」という)より、平成12年9月に当社が譲り受けたものでありますが、森下竜一より譲受人と森下竜一との間の発明譲渡契約書が存在せず、森下竜一は譲渡に係る対価を受領していない旨当社に説明がなされ、発明者の権利を根拠として、本件発明の保有者である当社に対価の請求がなされたものであります。

当社としては、コラテジェンにおける本件発明の重要性に鑑み、本件発明に係る権利の安定性を図るため、森下竜一が本件発明に関する一切の請求権を放棄することを条件に「発明に関する契約書」を締結し、平成23年10月に総額75,000千円の支払を実施いたしました。

しかしながら、平成24年2月に同社と森下竜一の間で発明譲渡契約書が存在していたことが判明いたしました。当社は、「発明に関する契約書」に基づく対価支払いの前提条件となる譲受人との発明譲渡契約書の不存在という事由を欠くため、支払い済み額75,000千円について対価性がないと判断し、長期未収入金として計上しております。

3. 取締役 森下竜一に対する長期未収入金については、回収可能性がほぼ見込まれないと判断し、全額貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 35,019円99銭	1株当たり純資産額 25,228円92銭
1株当たり当期純損失 16,668円71銭	1株当たり当期純損失 14,859円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,287,984	3,278,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,535	192,226
(うち新株予約権)	(147,535)	(192,226)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	4,140,449	3,086,330
期末の普通株式の数(株)	118,231	122,333

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	1,967,217	1,807,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,967,217	1,807,561
普通株式の期中平均株式数(株)	118,019	121,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,098株)及び新株予約権(新株予約権の数3,661個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,295個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 第三者割当増資による新株式の発行 平成23年1月24日開催の取締役会において、第三者割当により新株の募集を行うことを決議いたしました。 その概要は以下のとおりであります。 i) 新株式募集の概要 (1) 発行期日 平成23年2月15日 (2) 発行新株式数 普通株式 2,637株 (3) 発行価額 1株につき金 113,763円 (平成22年12月22日から平成23年1月21日まで1ヵ月間の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値の単純平均価額(1円未満の端数については切捨てる。)) (4) 発行価額の総額 299,993,031円 (5) 資本組入額 1株につき金 56,882円 (6) 資本組入額の総額 149,997,834円 (7) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による (8) 割当先及び株式数 塩野義製薬株式会社 2,637株 (9) 前記各号については、有価証券届出書の効力発生後に締結される株式引受契約の締結を条件とする。 2 普通株式募集に係る発行登録 平成23年1月24日開催の取締役会において、新株式の発行登録を行うことについて決議いたしました。 その概要は以下のとおりであります。 (1) 募集有価証券の種類 普通株式 (2) 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日(平成23年2月1日)から2年を経過する日(平成25年1月31日)まで (3) 募集方法 第三者割当 (4) 発行予定額 2億円(上限) (5) 調達資金の使途 NF-κBデコイオリゴの医薬品開発を進めるための研究開発投資として、具体的には臨床試験費用、非臨床試験費用、製剤製造関連費用及び人件費に充当予定であります。	

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 ストックオプション 平成23年1月24日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。 (1) 新株予約権を割り当てる日：平成23年2月10日 (2) 新株予約権の発行数：160個 (新株予約権1個につき1株) (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 160株 (5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (6) 新株予約権の行使期間： 平成25年2月10日から平成31年12月31日まで (7) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 5名	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,275	1,440,465
売掛金	77,301	75,572
有価証券	900,235	—
商品	60,283	90,211
原材料	567,577	510,875
貯蔵品	5,739	7,406
前渡金	315,169	279,374
前払費用	24,276	25,310
関係会社短期貸付金	—	200,000
立替金	1,388	17,897
その他	40,581	44,160
貸倒引当金	—	△200,000
流動資産合計	4,043,830	2,491,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,420	56,136
減価償却累計額	△30,451	△42,724
建物（純額）	9,969	13,411
機械及び装置	2,143	2,143
減価償却累計額	△2,106	△2,124
機械及び装置（純額）	36	18
工具、器具及び備品	350,113	369,574
減価償却累計額	△297,390	△329,562
工具、器具及び備品（純額）	52,722	40,011
有形固定資産合計	62,728	53,440
無形固定資産		
特許権	132,359	126,827
商標権	329	279
ソフトウェア	5,978	1,214
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	138,753	128,408
投資その他の資産		
投資有価証券	521,739	951,199
関係会社株式	61,684	71,684
関係会社長期貸付金	200,000	—
長期未収入金	—	※1 75,000
長期前払費用	56,679	44,812
敷金及び保証金	52,895	52,901
貸倒引当金	△200,000	△75,000
投資その他の資産合計	692,999	1,120,598
固定資産合計	894,481	1,302,447
資産合計	4,938,311	3,793,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,241	50,294
未払金	75,868	60,555
未払費用	5,901	6,050
未払法人税等	21,339	22,110
前受金	455,147	387,292
預り金	8,461	14,492
流動負債合計	674,959	540,795
固定負債		
資産除去債務	—	16,911
固定負債合計	—	16,911
負債合計	674,959	557,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
資本準備金	7,777,361	7,963,981
資本剰余金合計	7,777,361	7,963,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,196,520	△15,027,849
利益剰余金合計	△13,196,520	△15,027,849
株主資本合計	4,047,458	2,589,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,357	454,413
評価・換算差額等合計	68,357	454,413
新株予約権	147,535	192,226
純資産合計	4,263,351	3,236,014
負債純資産合計	4,938,311	3,793,720

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 180,986	※1 180,749
研究開発事業収益	103,425	59,974
事業収益合計	284,412	240,724
事業費用		
売上原価	※1 82,813	※1 81,186
研究開発費	※2 1,325,196	※2 1,245,105
販売費及び一般管理費	※3 760,610	※3 897,089
事業費用合計	2,168,620	2,223,381
営業損失(△)	△1,884,208	△1,982,657
営業外収益		
受取利息	6,939	1,538
有価証券利息	4,741	1,216
有価証券売却益	—	188
為替差益	24,728	8,087
補助金収入	89,342	245,645
関係会社事務代行手数料	7,080	—
業務受託料	※4 3,317	※4 603
雑収入	3,077	1,086
営業外収益合計	139,226	258,365
営業外費用		
株式交付費	70	2,432
新株予約権発行費	—	5,687
投資事業組合運用損	※4 80,757	※4 4,801
雑損失	—	0
営業外費用合計	80,827	12,922
経常損失(△)	△1,825,810	△1,737,214
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 68
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産除却損	※6 16,134	※6 4,123
投資有価証券評価損	17,879	—
貸倒引当金繰入額	—	75,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,839
特別損失合計	34,014	90,962
税引前当期純損失(△)	△1,859,824	△1,828,108
法人税、住民税及び事業税	3,301	3,220
法人税等合計	3,301	3,220
当期純損失(△)	△1,863,126	△1,831,328

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		33,447	100.0	60,283	100.0
当期商品仕入高		109,650		111,113	
合計		143,097		171,397	
期末商品棚卸高		60,283		90,211	
当期売上原価		82,813		81,186	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,460,618	9,466,618
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,622
当期変動額合計	6,000	186,622
当期末残高	9,466,618	9,653,241
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,771,361	7,777,361
当期変動額		
新株の発行	6,000	186,620
当期変動額合計	6,000	186,620
当期末残高	7,777,361	7,963,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,333,394	△13,196,520
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,863,126	△1,831,328
当期変動額合計	△1,863,126	△1,831,328
当期末残高	△13,196,520	△15,027,849
株主資本合計		
前期末残高	5,898,584	4,047,458
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失(△)	△1,863,126	△1,831,328
当期変動額合計	△1,851,126	△1,458,085
当期末残高	4,047,458	2,589,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,141	68,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,784	386,056
当期変動額合計	△301,784	386,056
当期末残高	68,357	454,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	100,673	147,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,862	44,691
当期変動額合計	46,862	44,691
当期末残高	147,535	192,226
純資産合計		
前期末残高	6,369,399	4,263,351
当期変動額		
新株の発行	12,000	373,243
当期純損失（△）	△1,863,126	△1,831,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254,921	430,747
当期変動額合計	△2,106,048	△1,027,337
当期末残高	4,263,351	3,236,014

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、原材料 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。	4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費及び新株予約権発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ945千円、税引前当期純損失は12,785千円増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
※1	※1 長期未収入金75,000千円は、取締役森下竜一に対するものであります。
2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。	2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約の総額 1,900,000千円	当座貸越契約の総額 1,300,000千円
当期末残高 一千円	当期末残高 一千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、98,172千円であります。	※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、99,563千円であります。
※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 281,880千円	給与手当 275,291千円
支払手数料 258,528	支払手数料 224,311
外注費 305,005	外注費 347,290
減価償却費 65,159	減価償却費 69,509
棚卸評価損 43,777	棚卸評価損 35,120
※3 販売費に属する費用の割合は2.6%、一般管理費に属する費用の割合は97.4%であります。	※3 販売費に属する費用の割合は1.6%、一般管理費に属する費用の割合は98.4%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 106,130千円	役員報酬 106,396千円
給与手当 211,674	給与手当 221,490
支払手数料 138,693	支払手数料 147,869
減価償却費 12,675	減価償却費 16,596
	子会社支援金 114,374
	地代家賃 51,838
※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,182千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※5	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 68千円
	計 68
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 5千円	工具、器具及び備品 295千円
特許権 16,128	特許権 3,827
計 16,134	計 4,123

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	5,659	2,358	3,301	工具、器具 及び備品	5,659	3,489	2,169
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,130千円 1年超 2,284 合計 3,415				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,172千円 1年超 1,112 合計 2,284			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ① 支払リース料 1,236千円 ② 減価償却費相当額 1,131 ③ 支払利息相当額 145				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ① 支払リース料 1,236千円 ② 減価償却費相当額 1,131 ③ 支払利息相当額 105			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>15,863千円</td></tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td><td>691,092</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>5,182,092</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>130,364</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>6,019,413</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△5,987,553</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>31,860</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>寄附金認定損</td><td>△31,860</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△31,860</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	15,863千円	有価証券等評価損	691,092	繰越欠損金	5,182,092	その他	130,364	繰延税金資産小計	6,019,413	評価性引当額	△5,987,553	繰延税金資産合計	31,860	繰延税金負債		寄附金認定損	△31,860	繰延税金負債合計	△31,860	繰延税金負債の純額	—	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,781千円</td></tr> <tr> <td>有価証券等評価損</td><td>651,371</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>3,426,832</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>167,874</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,256,860</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△4,228,050</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>28,809</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>寄附金認定損</td><td>△27,257</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1,552</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△28,809</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>—</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	10,781千円	有価証券等評価損	651,371	繰越欠損金	3,426,832	その他	167,874	繰延税金資産小計	4,256,860	評価性引当額	△4,228,050	繰延税金資産合計	28,809	繰延税金負債		寄附金認定損	△27,257	その他	△1,552	繰延税金負債合計	△28,809	繰延税金負債の純額	—
繰延税金資産																																																			
減価償却費	15,863千円																																																		
有価証券等評価損	691,092																																																		
繰越欠損金	5,182,092																																																		
その他	130,364																																																		
繰延税金資産小計	6,019,413																																																		
評価性引当額	△5,987,553																																																		
繰延税金資産合計	31,860																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△31,860																																																		
繰延税金負債合計	△31,860																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
繰延税金資産																																																			
減価償却費	10,781千円																																																		
有価証券等評価損	651,371																																																		
繰越欠損金	3,426,832																																																		
その他	167,874																																																		
繰延税金資産小計	4,256,860																																																		
評価性引当額	△4,228,050																																																		
繰延税金資産合計	28,809																																																		
繰延税金負債																																																			
寄附金認定損	△27,257																																																		
その他	△1,552																																																		
繰延税金負債合計	△28,809																																																		
繰延税金負債の純額	—																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td>△0.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>△0.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△39.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.6</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△0.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△39.9	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に計上されない項目</td><td>△2.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>△0.2</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△38.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△0.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.2	住民税均等割	△0.2	評価性引当額	△38.0	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																						
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に計上されない項目	△0.2																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△39.9																																																		
その他	△0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に計上されない項目	△2.2																																																		
住民税均等割	△0.2																																																		
評価性引当額	△38.0																																																		
その他	△0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																		
3	3 法定実行税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td>38.0%</td></tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td><td>35.6%</td></tr> </table> なお、この税率の変更による当事業年度における財務諸表への影響はありません。	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%																																												
平成24年12月31日まで	40.7%																																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																																		
平成28年1月1日以降	35.6%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 34,811円65銭	1株当たり純資産額 24,881円16銭
1株当たり当期純損失 15,786円71銭	1株当たり当期純損失 15,054円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,263,351	3,236,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,535	192,226
(うち新株予約権)	(147,535)	(192,226)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	4,115,816	3,043,787
期末の普通株式の数(株)	118,231	122,333

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	1,863,126	1,831,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,863,126	1,831,328
普通株式の期中平均株式数(株)	118,019	121,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数3,098株)及び新株予約権(新株予約権の数3,661個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,295個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 第三者割当増資による新株式の発行 平成23年 1 月24日開催の取締役会において、第三者割当により新株の募集を行うことを決議いたしました。 その概要は以下のとおりであります。 i) 新株式募集の概要 (1) 発行期日 平成23年 2 月15日 (2) 発行新株式数 普通株式 2,637株 (3) 発行価額 1 株につき金 113,763円 (平成22年12月22日から平成23年 1 月21日まで 1 ヶ月間の東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値の単純平均価額(1 円未満の端数については切捨てる。)) (4) 発行価額の総額 299,993,031円 (5) 資本組入額 1 株につき金 56,882円 (6) 資本組入額の総額 149,997,834円 (7) 募集又は割当方法 第三者割当の方法による (8) 割当先及び株式数 塩野義製薬株式会社 2,637株 (9) 前記各号については、有価証券届出書の効力発生後に締結される株式引受契約の締結を条件とする。 2 普通株式募集に係る発行登録 平成23年 1 月24日開催の取締役会において、新株式の発行登録を行うことについて決議いたしました。 その概要は以下のとおりであります。 (1) 募集有価証券の種類 普通株式 (2) 発行予定期間 発行登録の効力発生予定日(平成23年 2 月 1 日)から 2 年を経過する日(平成25年 1 月31日)まで (3) 募集方法 第三者割当 (4) 発行予定額 2 億円(上限) (5) 調達資金の使途 NF-κBデコイオリゴの医薬品開発を進めるための研究開発投資として、具体的には臨床試験費用、非臨床試験費用、製剤製造関連費用及び人件費に充当予定であります。	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 ストックオプション 平成23年1月24日開催の取締役会において、平成22年3月30日開催の定時株主総会で承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の付与について、具体的な発行内容を確定いたしました。 (1) 新株予約権を割り当てる日：平成23年2月10日 (2) 新株予約権の発行数：160個 (新株予約権1個につき1株) (3) 新株予約権の発行価額：無償 (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数： 当社普通株式 160株 (5) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 (6) 新株予約権の行使期間： 平成25年2月10日から平成31年12月31日まで (7) 新株予約権の割当対象者の内訳： 当社従業員 5名	

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。